

**第184回
取引先企業景気動向調査**

2024年 1 - 3月 実績

2024年 4 - 6月 見通し

 **瀬戸信用金庫**

総合企画部

＜ 調査の概要 ＞

- 調査期間 2024年1～3月を対象に3月上旬に実施
- 調査対象先 302社
- 調査対象地域 瀬戸・尾張旭地区および名古屋地区
- 分析方法 「増加したとする企業割合」と「減少したとする企業割合」の差(DI)を中心に分析した
※DIとは、業況を判断するための指数で、＜良い(やや良い)と答えた割合＞から＜悪い(やや悪い)と答えた割合＞を引いた数値で、どちらの割合が多いかを比べて業況がどの方向に向きつつあるかの判断を指数化したもの

● 調査企業の業種構成

《瀬戸・尾張旭地区》

企業数 (社)	陶磁器製造業						珪砂 製造業	建築・土木・ 生コン製造業	螺子 製造業	和飲食器 卸売業	電設資材 卸売業	合計
	ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器						
	15	7	7	22	13	21	10	18	17	21	17	168

《名古屋地区》

企業数 (社)	製造業			卸売業			建設業	合計
	繊維製品	機械・部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具		
	11	37	15	20	14	7	30	134

● 天気図の見方

好調 ←  → 低調

景気動向は、1971年(昭和46年)から調査を開始し、現在の調査方法は2006年(第112回 1～3月期)より開始しております。

全業種 業況天気図(瀬戸・尾張旭地区/名古屋地区)

業種		2022年 3月	6月	9月	12月	2023年 3月	6月	9月	12月	2024年 3月	見通し 6月
陶磁器製造業	ノベルティ	▲35.3		11.8		▲5.9		18.8		13.3	
	洋飲食器	▲14.3		▲14.3		▲28.6		▲14.3		▲14.3	
	タイル	▲14.3		▲14.3		0.0		▲14.3		0.0	
	電磁器	▲14.3		▲4.8		▲40.9		▲27.3		▲9.1	
	ファインセラミックス	▲0.0		7.7		▲7.7		▲15.4		▲15.4	
	和飲食器	▲28.6		▲19.0		▲9.5		▲23.8		▲14.3	
陶磁器製造業合計		▲19.8	▲11.8	▲4.7	▲6.9	▲17.2	▲12.5	▲14.0	▲8.2	▲7.1	▲9.4
珪砂製造業		▲11.1		▲11.1		▲10.0		10.0		▲20.0	
建築・土木・生コン製造業		▲21.1		▲5.6		▲16.7		5.6		▲5.6	
螺子製造業		▲29.4		▲23.5		▲5.9		5.9		0.0	
和飲食器卸売業		▲47.6		▲26.3		▲5.0		14.3		4.8	
電設資材卸売業		▲26.3		▲31.6		5.6		0.0		0.0	

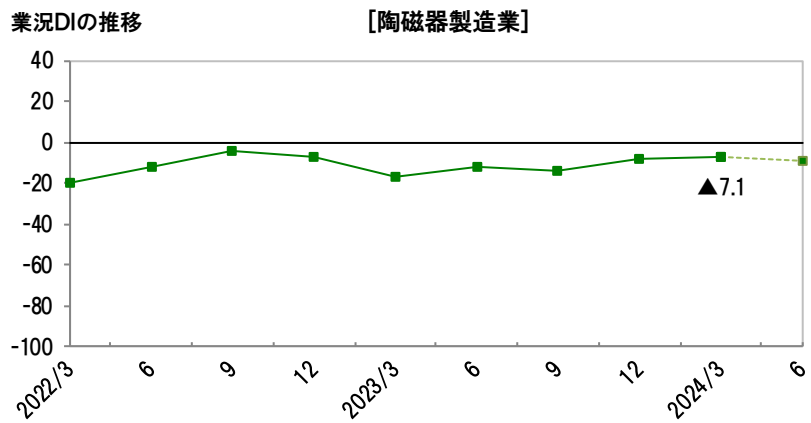
名古屋地区 【業種別の業況天気図】

業種	2022年 3月	6月	9月	12月	2023年 3月	6月	9月	12月	2024年 3月	見通し 6月
繊維製品製造業	▲9.1		▲18.2		▲18.2		▲16.7		▲9.1	
機械部品製造業	13.5		16.2		8.1		10.8		▲13.5	
紙加工品製造業	▲20.0		▲33.3		▲14.3		▲15.4		▲33.3	
鋼材・伸銅品卸売業	5.0		15.0		10.0		▲10.0		▲5.0	
建築材料卸売業	▲21.4		0.0		▲14.3		▲7.1		14.3	
家具・文具卸売業	▲12.5		0.0		▲12.5		▲12.5		0.0	
建設業	▲17.2		▲13.8		▲17.2		0.0		0.0	

■ 瀬戸・尾張旭地区

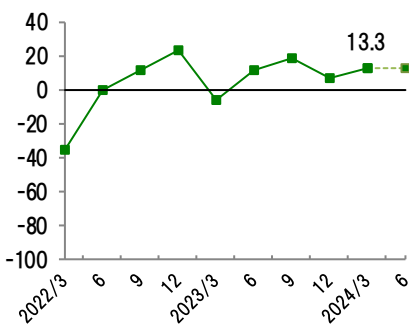
< 陶磁器製造業 >

業種	2024年1-3月（今回）業況	2024年4-6月の見通し
陶磁器製造業全体	4業種において持ち直しの動きが見られたことから、全体の業況感はわずかに改善したものの、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	悪化見通し
ノベルティ	回復基調、前回調査に続きプラス圏で推移	同水準の見通し
洋飲食器	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し
タイル	改善傾向、プラス圏に回復	悪化見通し
電磁器	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	悪化見通し
ファインセラミックス	悪化傾向、マイナス圏に落ち込み	回復見通し
和飲食器	悪化傾向、マイナス圏に落ち込み	悪化見通し

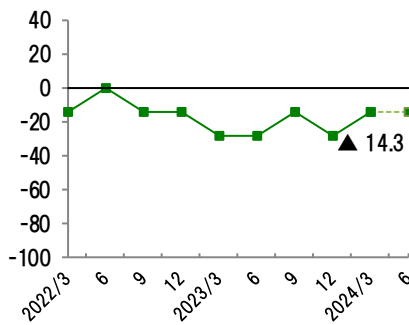


< 陶磁器製造業の業種別DI >

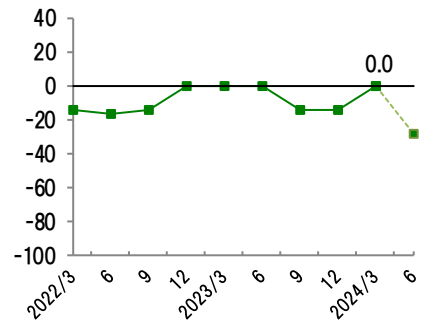
業況DIの推移 [ノベルティ]



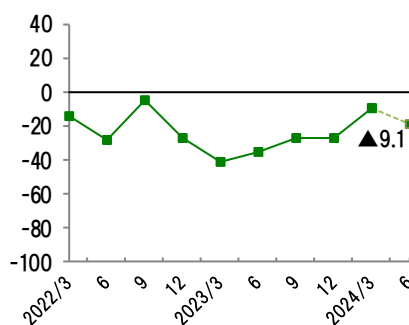
業況DIの推移 [洋飲食器]



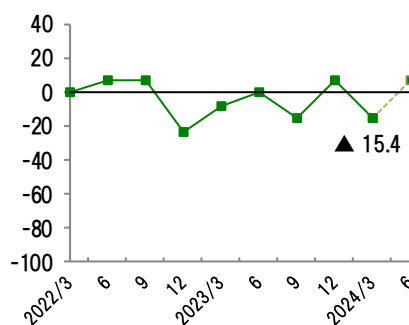
業況DIの推移 [タイル]



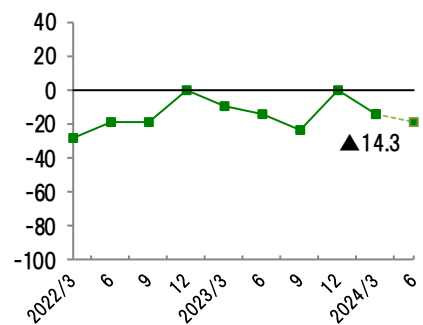
業況DIの推移 [電磁器]



業況DIの推移 [ファインセラミックス]



業況DIの推移 [和飲食器]

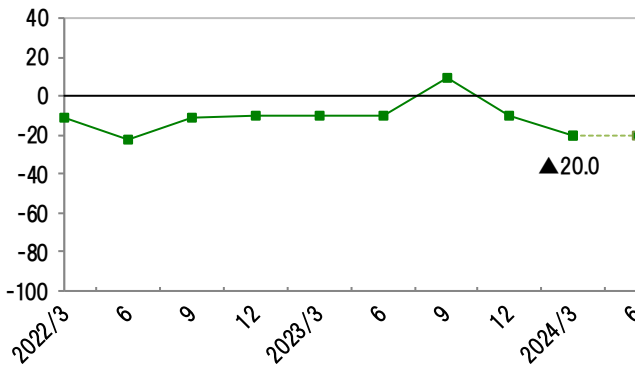


< その他製造業 >

業種	2024年1-3月（今回）業況	2024年4-6月の見通し
珪砂	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し
建築・土木・生コン	悪化傾向、マイナス圏に落ち込み	悪化見通し
螺子	プラス圏で横ばい推移	改善見通し

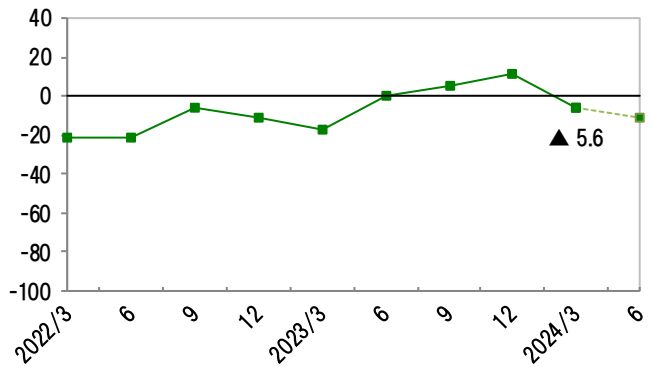
業況DIの推移

[珪砂製造業]



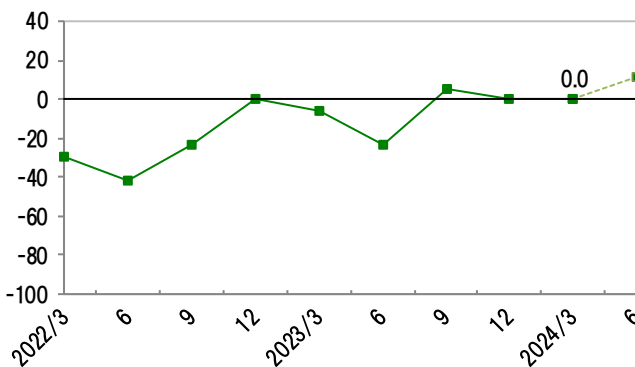
業況DIの推移

[建築・土木・生コン製造業]



業況DIの推移

[螺子製造業]

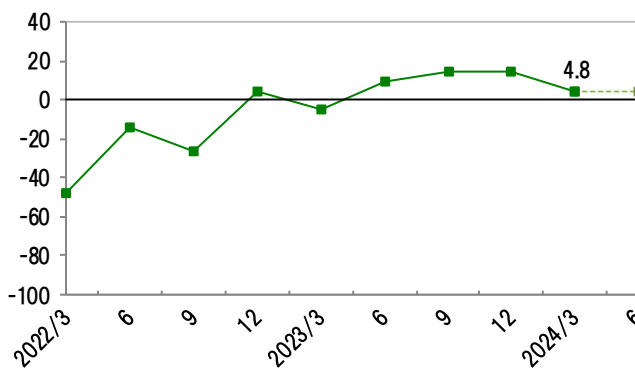


< その他卸売業 >

業種	2024年1-3月（今回）業況	2024年4-6月の見通し
和飲食器	後退傾向ながら、前回調査に続きプラス圏で推移	同水準の見通し
電設資材	改善傾向、プラス圏に回復	悪化見通し

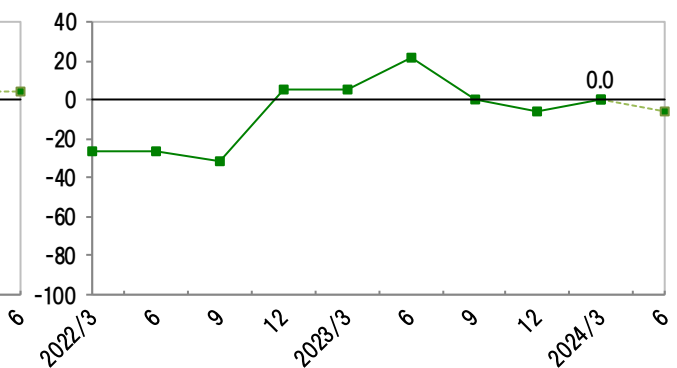
業況DIの推移

[和飲食器卸売業]











業況DIの推移

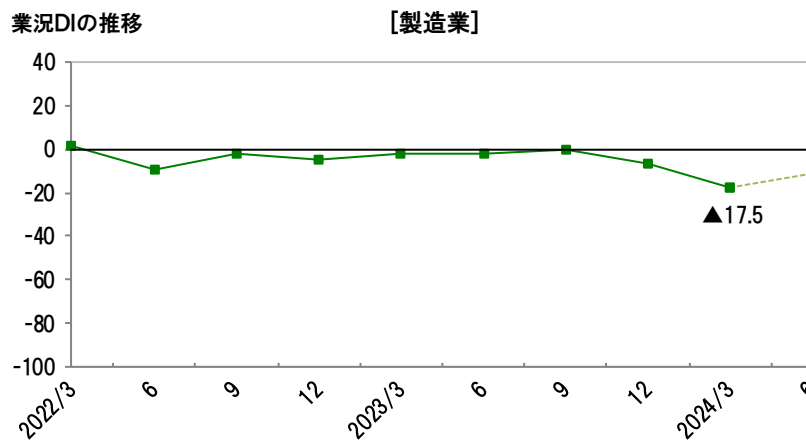
[電設資材卸売業]



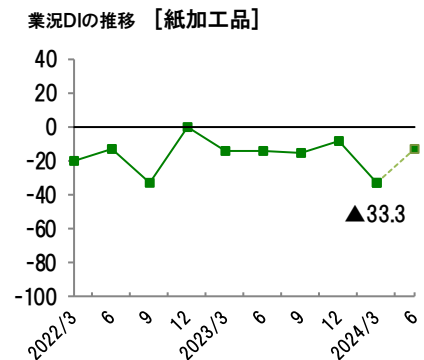
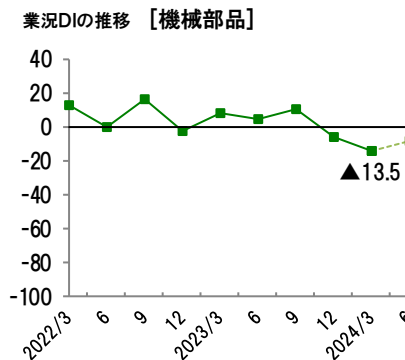
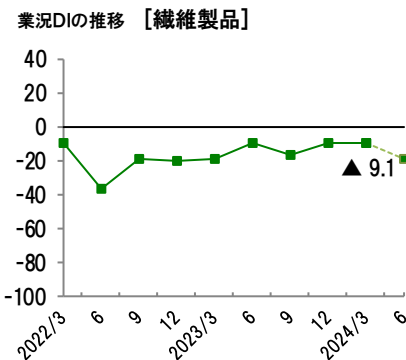
■ 名古屋地区

< 製造業 >

業種	2024年1-3月（今回）業況	2024年4-6月の見通し
製造業全体	 2業種において悪化の動きが見られたことから、全体の業況感も落ち込み、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	 改善見通し
繊維製品	 マイナス圏で横ばい推移	 悪化見通し
機械部品	 悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	 改善見通し
紙加工品	 悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏の低水準で推移	 改善見通し

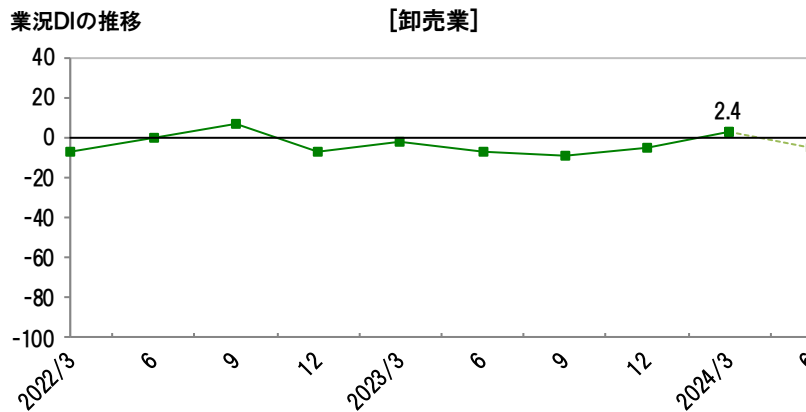


< 製造業の業種別DI >



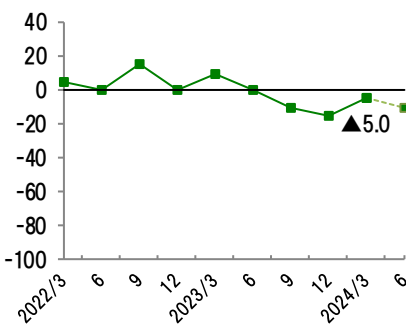
< 卸売業 >

業種	2024年1-3月（今回）業況	2024年4-6月の見通し
卸売業全体	☁️ 2022年12月期以降、マイナス圏での推移が続いたが、今回調査では2業種において改善の動きが見られたことから、全体の業況感はマイナス圏からプラス圏に回復した。	☁️ 悪化見通し
鋼材・伸銅品	☁️ 改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	☁️ 悪化見通し
建築材料	☁️ 改善傾向、前回調査に続きプラス圏で推移	☁️ 後退見通し
家具・文具	☁️ プラス圏で横ばい推移	☁️ 同水準の見通し

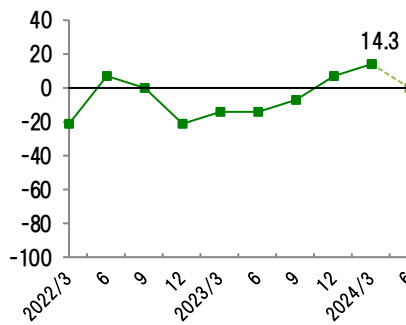


< 卸売業の業種別DI >

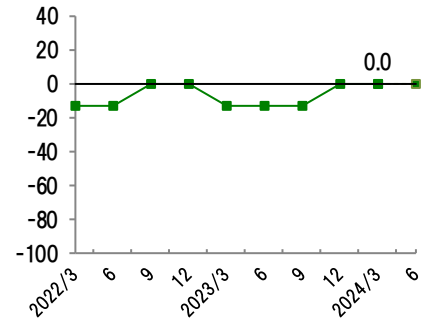
業況DIの推移 [鋼材・伸銅品]



業況DIの推移 [建築材料]

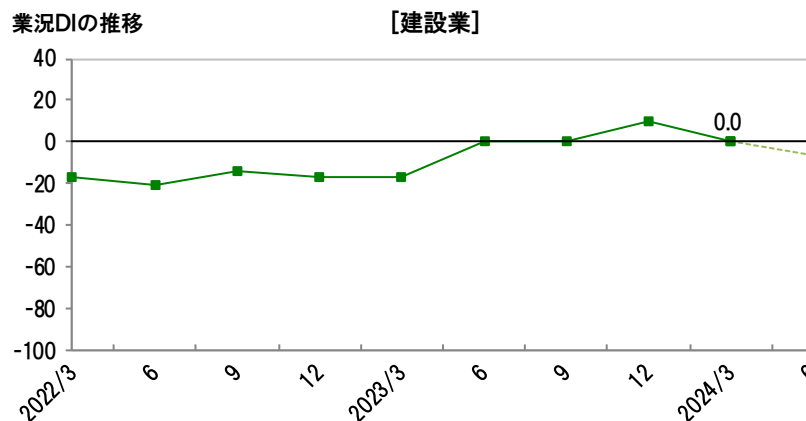


業況DIの推移 [家具・文具]



< 建設業 >

業種	2024年1-3月（今回）業況	2024年4-6月の見通し
建設業	☁️ 後退傾向ながら、プラス圏で推移	☁️ 悪化見通し



■ 瀬戸・尾張旭地区

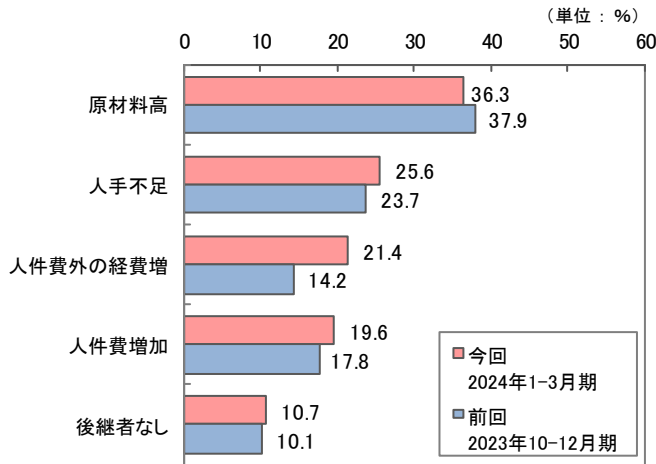
<経営上の問題点>

「原材料高」が36.3%と最も高く、「人手不足(25.6%)」「人件費外経費増(21.4%)」と続いた。前回調査と比較すると、「人件費外経費増」で7.2ポイント上昇しており、物価の上昇等により、人材面以外に関する諸経費の負担が大きくなってきていることが窺える結果となった。

<設備投資の動き>

「実施あり」は4.8%(前回比△5.3ポイント)と前回の実績を下回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は7.1%(今回比+2.3ポイント)の予想となった。

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

	前回 2023年 10-12月期	今回 2024年 1-3月期	見通し 2024年 4-6月期
実施あり	10.1	4.8	7.1
土地	11.8	12.5	25.0
建物	17.6	25.0	41.7
機械の新設	35.3	25.0	41.7
機械の更改	29.4	50.0	16.7
その他	5.9	0.0	8.3
実施なし	89.9	95.2	92.9

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

■ 名古屋地区

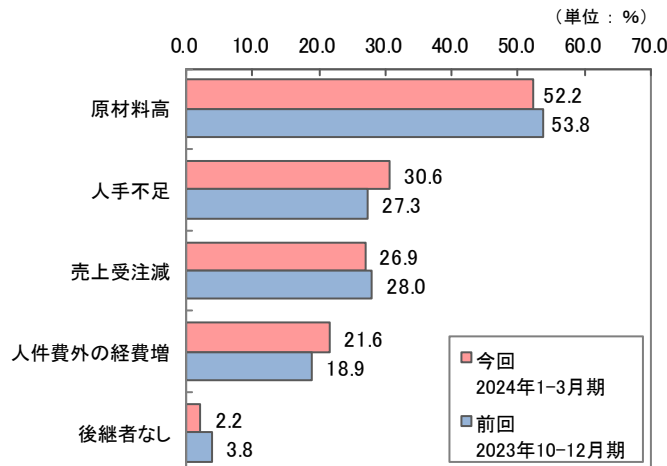
<経営上の問題点>

「原材料高」が52.2%と最も高く、「人手不足(30.6%)」「売上受注減(26.9%)」と続いた。「原材料高」の回答割合は若干低下しつつあるものの、前々回調査より5割を超える回答割合が続いた。前回調査と比較すると、「人手不足」で3.3ポイント、「人件費外経費増」で2.7ポイント回答割合は上昇した。

<設備投資の動き>

「実施あり」は7.5%(前回比+2.2ポイント)と前回の実績を上回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は5.2%(今回比△2.3ポイント)の予想となった。

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

	前回 2023年 10-12月期	今回 2024年 1-3月期	見通し 2024年 4-6月期
実施あり	5.3	7.5	5.2
土地	28.6	10.0	0.0
建物	28.6	20.0	0.0
機械の新設	28.6	50.0	42.9
機械の更改	14.3	40.0	57.1
その他	14.3	0.0	0.0
実施なし	94.7	92.5	94.8

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

【特別調査】
中小企業における人材戦略について

中小企業における人手不足は深刻化しており、人材に関する今後の対応策や職場での教育訓練など関心事も多く見受けられている。そこで今回は、中小企業における人材戦略についてアンケートを行った。

<調査対象先> 当金庫取引先 302社

愛知県 717社 全国 13,294社(愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの)

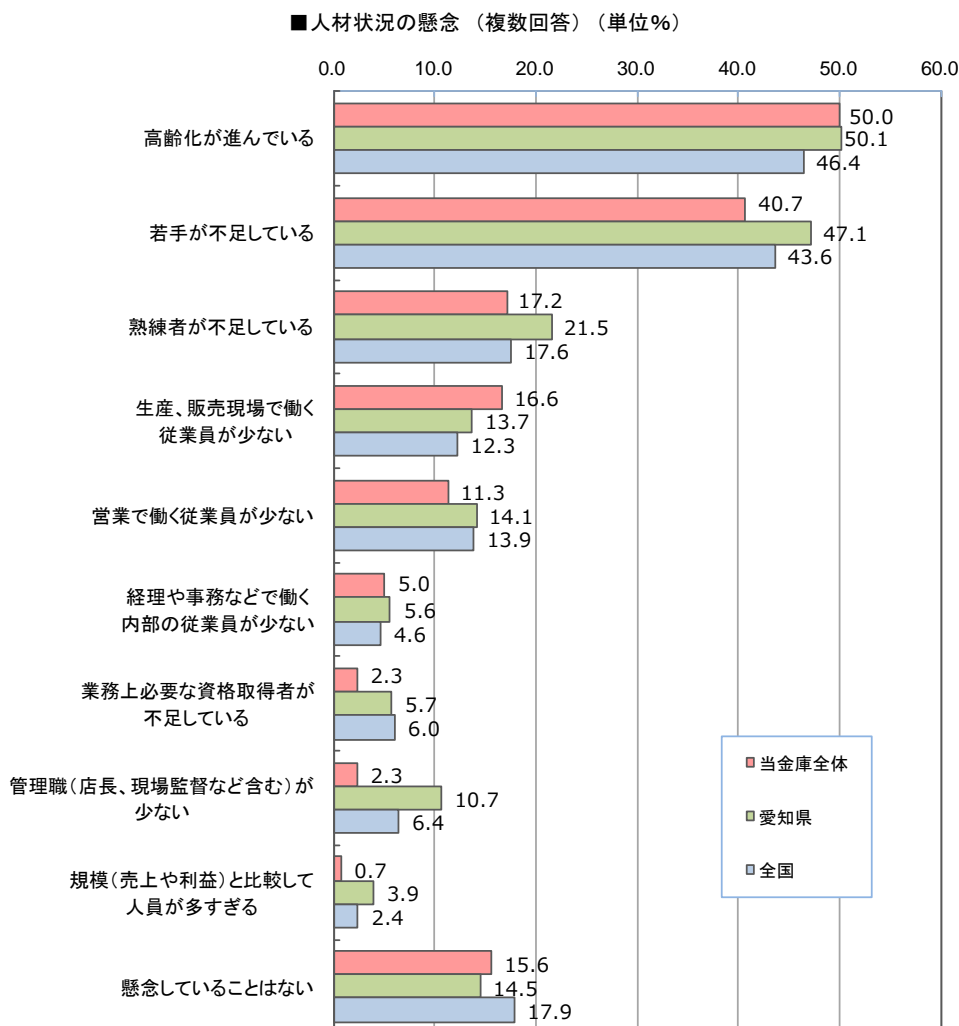
1. 現在の人材の状況について懸念していること(複数回答)

■当金庫全体

- ・現在の人材の状況で懸念していることについて、「高齢化が進んでいる」との回答割合が50.0%、「若手が不足している」が40.7%と、高齢化と若手の不足に悩む企業が多いことが窺える。
- ・「熟練者が不足している(17.2%)」「生産、販売現場で働く従業員が少ない(16.6%)」との回答も一定数見受けられた。
- ・一方、「懸念していることはない」は15.6%となった。

■愛知県・全国

- ・現在の人材の状況で懸念していることについて、「高齢化が進んでいる」との回答割合が愛知県50.1%、全国46.4%と当金庫全体と同様に最も高く、「若手が不足している」との回答割合は愛知県47.1%、全国43.6%と当金庫全体(40.7%)と比較すると回答割合が高い結果となった。



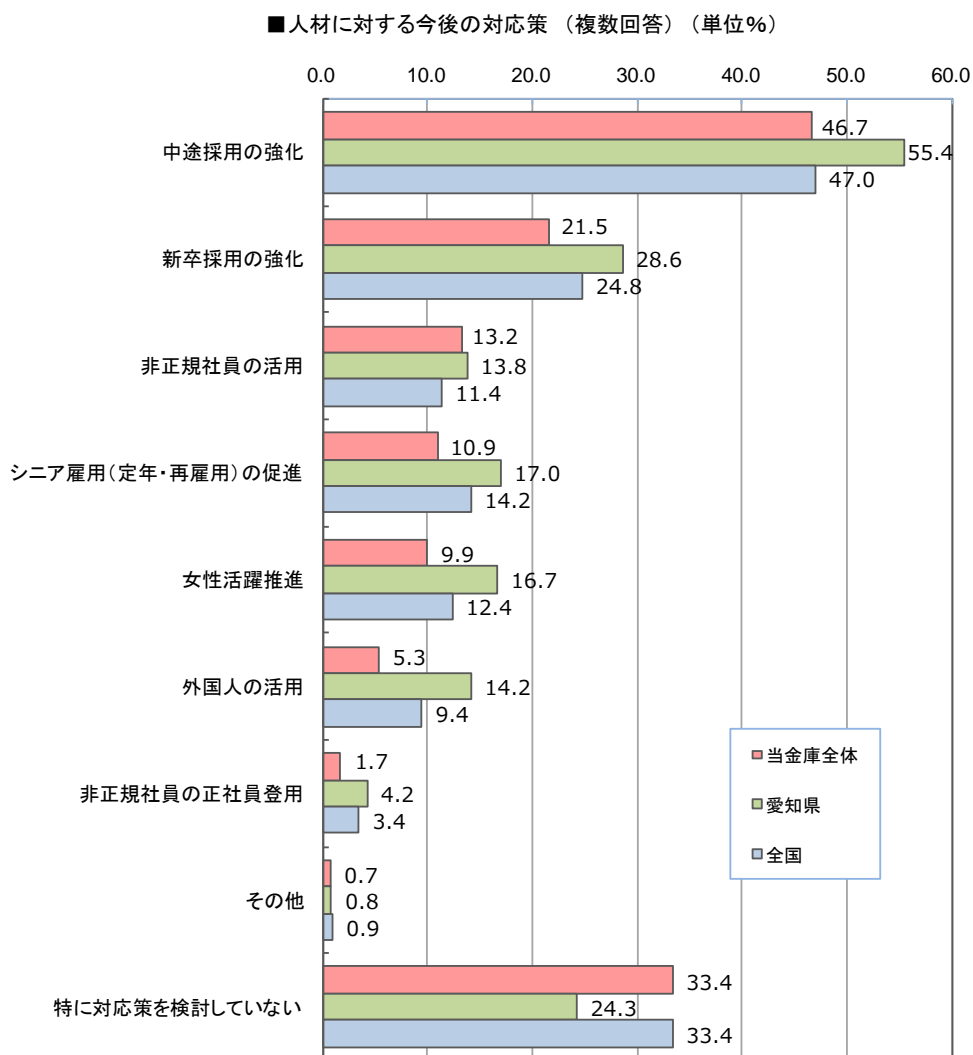
2. 人材に対する今後の対応策(複数回答)

■当金庫全体

- ・人材に対する今後の対応策について、「中途採用の強化」との回答割合が 46.7%と最も高く、「新卒採用の強化」が 21.5%、「非正規社員の活用」が 13.2%と続いた。
- ・また、「シニア雇用(定年・再雇用)の促進」との回答割合は 10.9%、「女性活躍推進」同 9.9%、「外国人の活用」同 5.3%と、幅広い回答となった。
- ・「特に対応策を検討していない」との回答割合も 33.4%あった。

■愛知県・全国

- ・人材に対する今後の対応策について、「中途採用の強化」との回答割合が愛知県 55.4%、全国 47.0%、「新卒採用の強化」が愛知県 28.6%、全国 24.8%と、当金庫全体と比較すると、愛知県・全国ともに回答割合が高い結果となった。
- ・愛知県・全国は、当金庫と比較すると、シニア雇用(定年・再雇用)の促進、女性活躍推進、外国人の活用への回答割合が高く、多様な人材の活用を検討していることが見て取れる結果となった。



3. 人材育成における実地の訓練(OJT)以外の実施状況(複数回答)

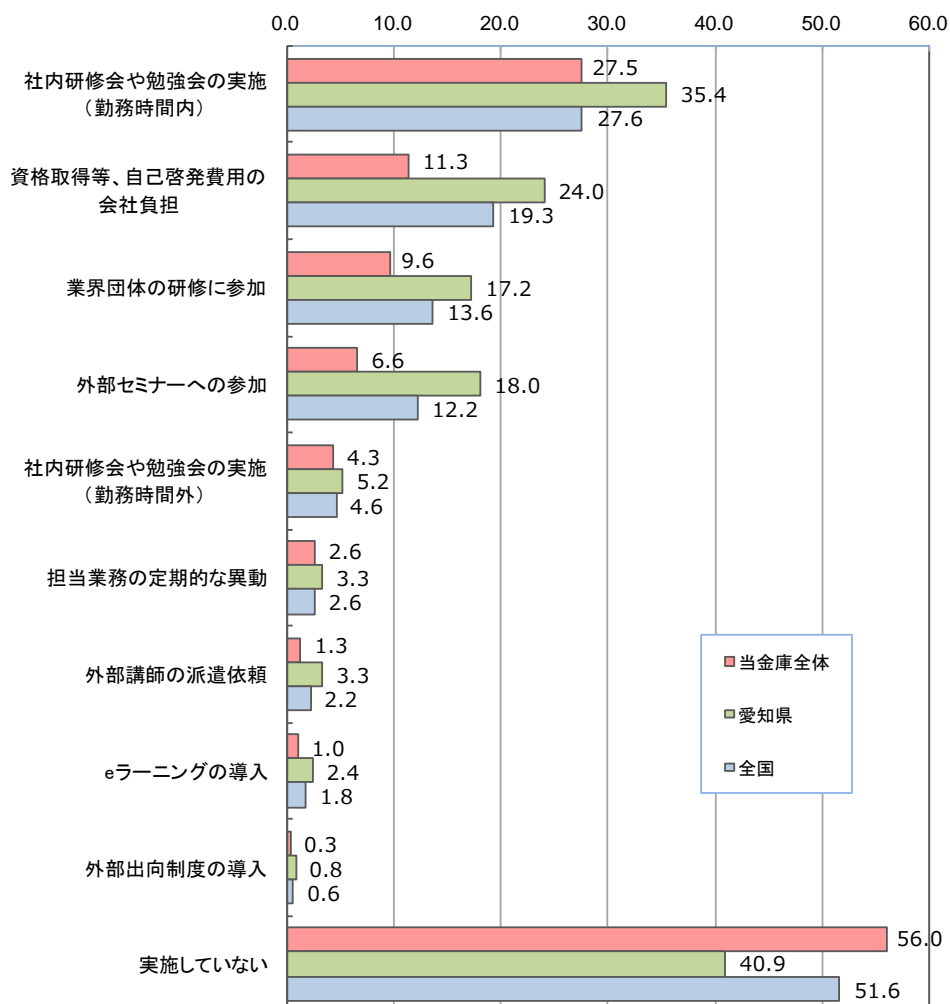
■当金庫全体

- ・職場内での OJT 以外の教育訓練の実施状況について、「実施していない」との回答割合が 56.0%と過半数を占めた。
- ・一方、OJT 以外の教育訓練を実施している企業においては、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」が 27.5%、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が 11.3%と続いた。

■愛知県・全国

- ・職場内での OJT 以外の教育訓練の実施状況について、「実施していない」が愛知県 40.9%、全国 51.6%と、当金庫全体と比較すると低い回答割合となった。
- ・一方、OJT 以外の教育訓練を実施している企業においては、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」が愛知県 35.4%、全国 27.6%、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が愛知県 24.0%、全国 19.3%と続き、愛知県ではともに当金庫全体を大幅に上回る結果となった。
- ・当金庫全体と比較すると、「業界団体の研修に参加」、「外部セミナーへの参加」の回答割合も高い傾向が見られた。

■職場内でのOJT以外の取組み (複数回答) (単位%)



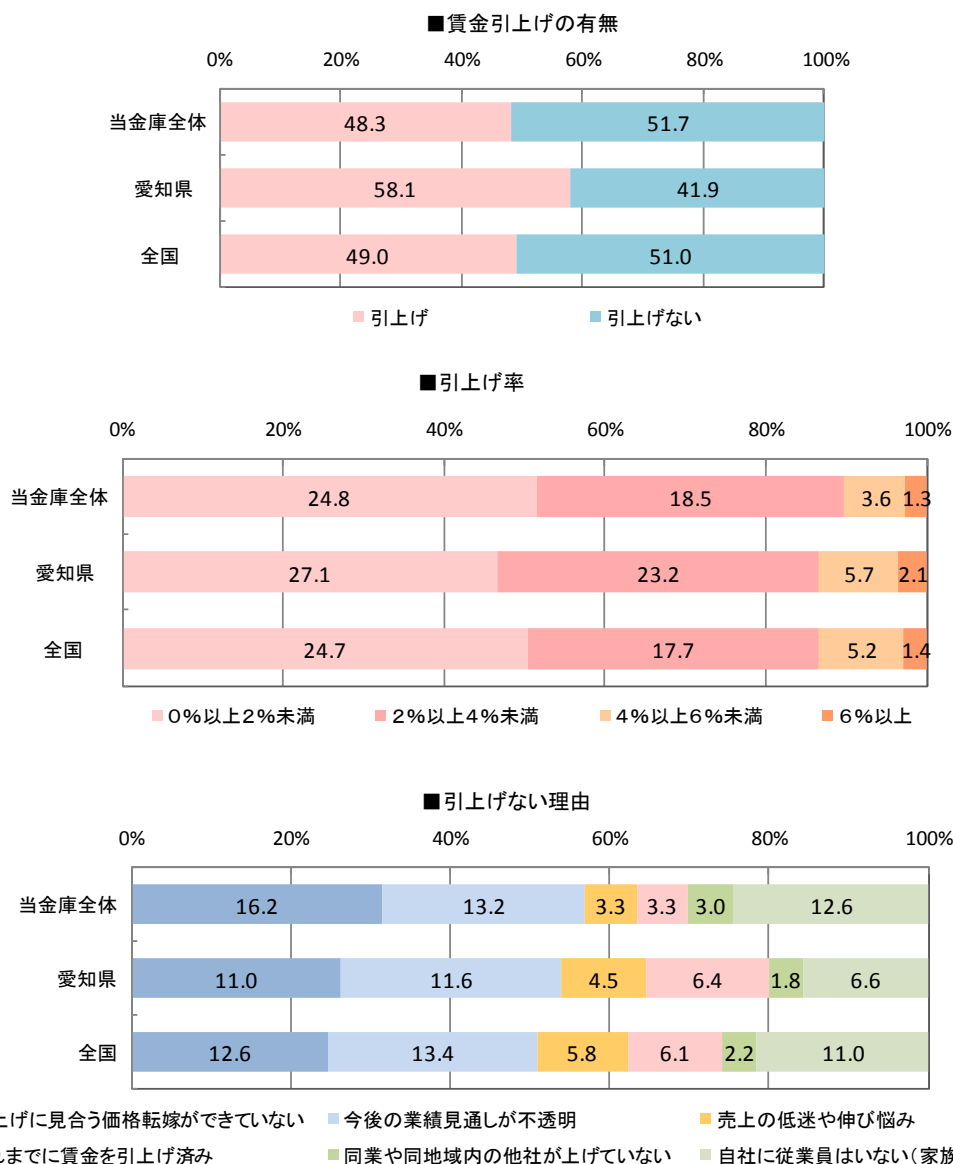
4. 2024年中の賃金引き上げ状況(定期昇給分や賞与や一時金は除く)

■当金庫全体

- ・2024年中の賃金引き上げ状況(定期昇給分や賞与、一時金は除く)について、「引き上げ実施」との回答割合が48.3%、「引き上げない」が51.7%となった。
- ・引き上げ率は、「0%以上2%未満」との回答割合が24.8%と最も高く、「2%以上4%未満」が18.5%と続いた。
- ・また、「4%以上6%未満(3.6%)」、「6%以上(1.3%)」との回答もわずかに見受けられる結果となった。
- ・一方、引き上げない理由について、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない(16.2%)」「今後の業績見通しが不透明(13.2%)」との回答割合が高い結果となった。

■愛知県・全国

- ・2024年中の賃金引き上げ状況について、「引き上げ実施」との回答割合が愛知県58.1%、全国49.0%と、全国は当金庫全体と同水準であったが、愛知県は高い水準であった。
- ・引き上げ率は、当金庫全体同様「0%以上2%未満(愛知県27.1%、全国24.7%)」の回答割合が最も高く、「2%以上4%未満(愛知県23.2%、全国17.7%)」と続いた。
- ・一方、引き上げない理由について、「今後の業績見通しが不透明(愛知県11.6%、全国13.4%)」「賃上げに見合う価格転嫁ができていない(愛知県11.0%、全国12.6%)」と続き、当金庫全体と比較すると、順位に違いが見られた。



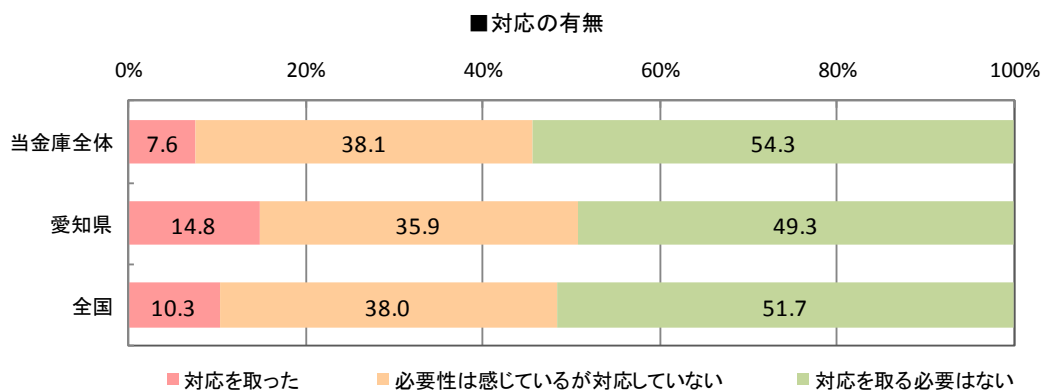
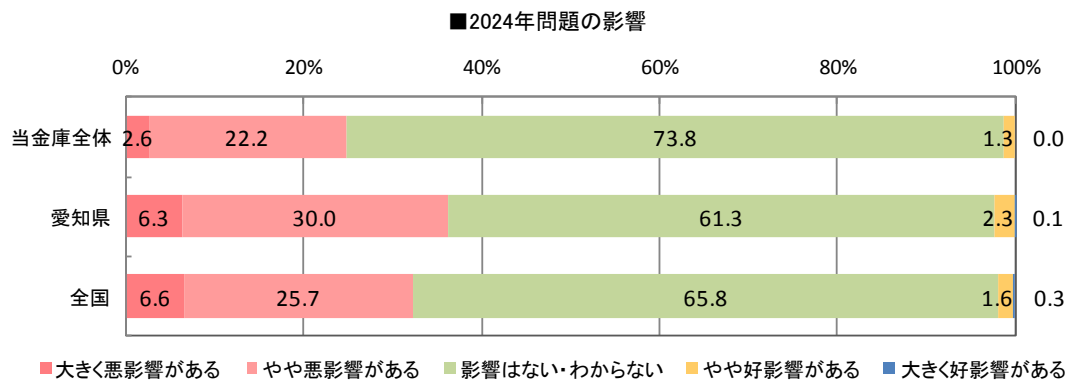
5. 2024年問題にかかる業務への影響とその対応状況

■当金庫全体

- ・2024年問題（建設業、自動車運転業、医師などにおける残業時間の上限規制）の影響について、「悪影響がある（大きく悪影響がある+やや悪影響がある）」との回答割合が24.8%と、2割超の取引先において、悪影響があると回答した。
- ・一方で、「好影響がある（大きく好影響がある+やや好影響がある）」との回答割合は1.3%にとどまった。なお、「影響はない・わからない」との回答割合は73.8%と最も高い結果となった。
- ・対応状況については、「対応を取った」との回答割合が7.6%と低かったのに対し、「必要性は感じているが対応していない」が38.1%を占めた。

■愛知県・全国

- ・2024年問題の影響について、「悪影響がある（大きく悪影響がある+やや悪影響がある）（愛知県 36.3%、全国 32.3%）」との回答割合は、当金庫全体と比較すると高い水準であった。また、「影響はない・わからない」との回答割合が愛知県 61.3%、全国 65.8%となった。
- ・対応状況については、「対応を取った」との回答割合が愛知県 14.8%、全国 10.3%と、当金庫全体と比較すると高い水準であった。



企業景気動向調査 No.184

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1

<https://www.setoshin.co.jp>

 瀬戸信用金庫

総合企画部

2024 年 4 月発行